

平成23年行政事業レビューシート

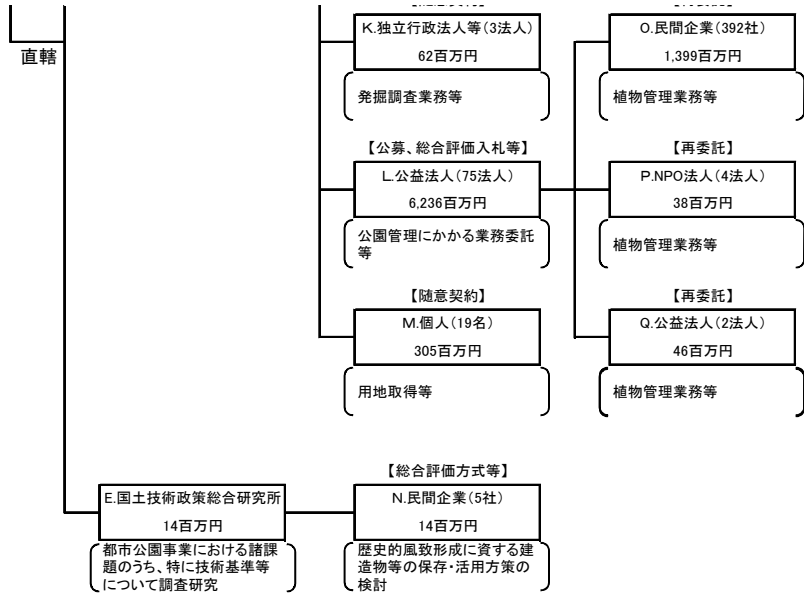
(国土交通省)

事業名		国営公園等事業	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		昭和47年度～	担当課室	公園緑地・景觀課	課長 舟引 敏明			
会計区分	一般会計	施策名		7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条	関係する計画、通知等		社会資本整備重点計画(平成21年3月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○直轄事業 ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 ○補助事業 ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れ及び施設の整備を支援。(7/10、5.5/10、1/2、1/3) ※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	98,295	93,034	29,855	26,022	23,500	
		補正予算	4,808	14,869	0	0		
		繰越し等	△ 3,010	2,951	12,548	1,329		
		計	100,094	110,854	42,403	27,350	23,500	
		執行額	99,720	109,765	39,217			
	執行率(%)	99.6%	99.0%	92.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	歩いていける身近なみどりのネットワーク率	成果実績	%		約67	約67	集計中	約7割(平成24年度)
		達成度	%		95.7	95.7		
	1人当たり都市公園等面積	成果実績	m ² /人		9.6	9.7	集計中	10.3m ² /人(平成24年度)
		達成度	%		93.2	94.2		
	都市域における水と緑の公的空間確保量	成果実績	m ² /人		平成19年度比約1%増	平成19年度比約2%増	集計中	平成19年度比約1割増(平成24年度)
		達成度	%		10	20		
	全国民に対する国営公園の利用者数の割合	成果実績	全国民の○人の1人		3.8	3.8	3.8	全国民の3.5人に1人が利用(平成24年度)
		達成度	%		91.4	91.4	91.4	
	生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	成果実績	ha増		約400	約900	集計中	平成19年度の値からさらに2,200ha増(平成24年度)
達成度		%		18.2	40.9			
一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	成果実績	%		約26	約26	集計中	約35%(平成24年度)	
	達成度	%		74.3	74.3			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国営公園供用面積	活動実績(当初見込み)	ha		2,507	2,727	2,887(2,930)	—(3,001)
単位あたりコスト	供用面積(3百万円/1ha)	算出根拠	平成22年度執行額(39,217百万円)のうち維持管理に係る執行額(9,015百万円)を平成22年度の国営公園供用面積(2,887ha)で除したものの					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	別紙参照							
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○直轄事業</p> <p>1. 国営公園整備 整備内容や事業費の精査を行った上で、事業効果の早期発現が見込まれる等着実な事業実施が必要な公園に対して重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。</p> <p>○補助事業 昨年度の予算監視・効率化チームの所見により、地方公共団体向けの事業は社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業とされたところであるが、過年度設定国債の歳出化や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き適正な執行を図る。</p>		
	<p>○直轄事業 1. 国営公園整備 整備内容や事業費の精査を行った上で、事業効果の早期発現が見込まれる等着実な事業実施が必要な公園に対して重点化を図る。</p> <p>2. 国営公園維持管理 市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。</p> <p>○補助事業 昨年度の予算監視・効率化チームの所見により、地方公共団体向けの事業は社会資本整備総合交付金の活用により地方公共団体において実施すべき事業とされたところであるが、過年度設定国債の歳出化や地方公共団体以外に対する事業については、引き続き適正な執行を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	④	⑤	<p>○直轄事業 国営公園維持管理については、市場化テストの導入が進められた。市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。</p> <p>○補助事業 平成22年度より、地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金により地方公共団体が実施すべき事業となった。過年度設定国債の歳出化分については、引き続き適正な執行を図る。地方公共団体以外に対する事業については、防災等政策課題を明確にし、重点化を図る。</p>
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>○直轄事業 国営公園維持管理について、市場化テストの全面導入など引き続き入札手続きの見直しや業務の効率化により、開園面積の増加に伴う予算増加を抑制。</p> <p>○補助事業 過年度設定国債の歳出化分について適正な執行を図るとともに、地方公共団体以外に対する事業については、地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾(平成21年11月12日) 事業番号:1-13 事業名:国営公園の維持管理 WGの評価結果:予算要求の縮減(3年以内も含め20%) (廃止0名 自治体/民間0名 予算計上見送り0名 予算要求縮減:a20% 7名 b10%程度を縮減 2名 cその他 1名 予算要求通り0名) とりまとめコメント:予算要求の縮減に意見が集中した。 入札の見直しの余地が多くあろうかと思われるので、 当ワーキングとしては、3年以内も含め20%の予算要求の縮減を結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.兵庫県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助 緑地環境整備総合支援事業費補助	都市公園の整備等	1,346	国営公園等事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	14
計		1,346	計		14
B.(独)都市再生機構			F.奈良県緑化土木協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	2,133	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	140
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	803			
計		2,936	計		140
C.都市・地域整備局			G.(株)野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園等事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	75	国営公園等事業調査費	新たな都市構造の形成に資する緑地政策の総合検討調査	9
計		75	計		9
D.関東地方整備局			H.(社)日本公園緑地協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費 国営公園維持管理費	国営公園の整備等	7,216	国営公園等事業調査費	都市公園等の整備現況に関するデータの管理効率化等に係る検討調査等	30
計		7,216	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.明日香村			M.A氏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得	441	国営公園整備費	用地取得	91
計		441	計		91
J.東京臨海高速鉄道(株)			N.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	用地取得	1,261	国営公園等事業調査費	歴史的風致形成に資する建造物等の保存・活用方策	7
計		1,261	計		7
K.(独)国立文化財機構奈良文化財研究所			O.(株)四宮造園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園整備費	遺跡発掘調査等	50	国営公園維持管理費	維持管理業務	75
計		50	計		75
L.(財)公園緑地管理財団			P.特定非営利活動法人生態教育センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国営公園維持管理費	公園運営維持管理業務等	4,262	国営公園維持管理費	環境教育業務	14
計		4,262	計		14

Q.(財)明日香村観光開発公社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持管理費	国営飛鳥歴史公園利用者サービス及び景観維持業務	45			
計		45	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(70団体) 15,858百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	都市公園の整備等	1,346	-	-
2	山口県	都市公園の整備等	1,105	-	-
3	東京都	都市公園の整備等	894	-	-
4	福岡県	都市公園の整備等	874	-	-
5	横浜市	都市公園の整備等	825	-	-
6	神奈川県	都市公園の整備等	812	-	-
7	熊本県	都市公園の整備等	681	-	-
8	岡山県	都市公園の整備等	675	-	-
9	愛知県	都市公園の整備等	614	-	-
10	島根県	都市公園の整備等	550	-	-

B.(独)都市再生機構 2,936百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市公園の整備等	2,936	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都市・地域整備局 75百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市・地域整備局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	75	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.地方整備局等(9局) 20,334百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の整備等	7,216	-	-
2	近畿地方整備局	国営公園の整備等	3,031	-	-
3	九州地方整備局	国営公園の整備等	2,670	-	-
4	中部地方整備局	国営公園の整備等	2,402	-	-
5	北陸地方整備局	国営公園の整備等	1,357	-	-
6	北海道開発局	国営公園の整備等	950	-	-
7	四国地方整備局	国営公園の整備等	942	-	-
8	東北地方整備局	国営公園の整備等	890	-	-
9	中国地方整備局	国営公園の整備等	875	-	-
10					

E.国土技術政策総合研究所 14百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査	14	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業(22社) 803百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県緑化土木協同組合	都市公園の整備	109	14	74.5%
		都市公園の整備	31	11	75.8%
2	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	125	11	75.0%
3	奈良建設(株)	都市公園の整備	99	6	85.4%
4	真柄建設(株)	都市公園の整備	92	4	77.5%
5	(株)佐々木工務店	都市公園の整備	62	14	91.5%
6	頼白・ガイアート(共)	都市公園の整備	54	12	72.8%
7	(株)タイキ	都市公園の整備	53	6	81.6%
8	菊池建設(株)	都市公園の整備	50	7	95.6%
9	キミデン工業(株)	都市公園の整備	44	9	94.1%
10	(株)昭和造園	都市公園の整備	31	10	83.0%

G.民間企業(4社) 29百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	新たな都市構造の形成に資する緑地政策の総合検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	(株)オオバ	都市公園における公園施設の長寿命化計画策定指針に関する調査 検討業務	8	随意契約 (企画競争)	94.5%
3	(株)都市環境研究所	少子高齢社会に向けた都市公園整備のあり方に関する検討調査	7	随意契約 (企画競争)	98.7%
4	(株)建設環境研究所	民間事業者による緑地の円滑な保全・創出誘導に向けた検討調査	6	随意契約 (企画競争)	99.4%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.公益法人(3法人) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本公園緑地協会	都市公園等の整備現況に関するデータの管理効率化等に係る検討 調査業務	16	随意契約 (企画競争)	99.9%
		都市の生物多様性の向上に資する緑の基本計画策定ガイドライン案 等検討調査業務	9	随意契約 (企画競争)	99.5%
		公園緑地積算体系の改定に係る検討調査業務	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	(財)都市緑化技術開発 機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績調査及び普及推進方策検討調査業務	9	随意契約 (企画競争)	98.5%
3	(財)日本緑化センター	都市緑化・緑地保全施策の実績及び分析調査業務	7	随意契約 (企画競争)	98.7%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.地方公共団体(40団体) 690百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明日香村	キトラ古墳周辺地区用地費等	441	随意契約	—
2	福岡市	上下水道料	42	随意契約	—
3	昭島市	上水道料	29	随意契約	—
4	神戸市	公園内施設からの排水に伴う汚水処理に関する負担金	19	随意契約	—
5	東京都	上水道料	18	随意契約	—
6	淡路市	上下水道料	18	随意契約	—
7	滑川町	上下水道料	15	随意契約	—
8	佐賀県	平成22年度 国営吉野ヶ里歴史公園区域城内文化財発掘調査業務	13	随意契約	—
9	まんのう町	上下水道料	11	随意契約	—
10	川崎町	下水道料	11	随意契約	—

J.民間企業(562社) 13,632百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京臨海高速鉄道(株)	公共用地の取得	1,261	随意契約	—
2	H22-24国営常陸海浜公園運営維持管理業務 JTBコミュニケーションズ・日比谷アメニス・日本体育施設・プラネット・コンサルティングネットワーク 共同体	公園運営維持管理業務	502	随意契約 (企画競争)	—
3	H22-24国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務(株)オリエンタルコンサルタンツ(株)	公園運営維持管理業務	470	随意契約 (企画競争)	—
4	国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズさとやま共同体	公園運営維持管理業務	415	随意契約 (企画競争)	—
5	(株)中野建設	公園施設工事	365	16	87.4%
6	ヤハギ緑化(株)	公園施設工事	325	31	88.4%
7	砂川建設(株)	公園施設工事	273	3	51.2%
8	(株)日比谷アメニス	公園施設工事	255	9	92.7%
9	林業笠原造園(株)	公園施設工事	244	13	81.9%
10	九州旅客鉄道(株)	園内跨線橋工事委託	221	随意契約	—

K.独立行政法人等(3法人) 62百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立文化財機構奈良文化財研究所	朱雀大路緑地遺跡発掘調査	27	随意契約	100.0%
		第一次大極殿院建造物復元整備に係る調査	14	随意契約	100.0%
		キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査	9	随意契約	100.0%
2	国立大学法人東京大学	甘樫丘地区における歴史体験施設整備に関する研究開発	12	随意契約	100.0%
3	(独)都市再生機構	公園施設に係る法定点検	0	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.公益法人(74法人) 5,644百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)公園緑地管理財団	公園運営維持管理業務	4,262	随意契約 (企画競争)	—
2	国営木曾三川公園管理 運営業務木曾三川公園 マネジメント共同体	公園運営維持管理業務	630	随意契約 (企画競争)	—
3	国営滝野すずらん丘陵公 園運営維持管理業務・札 幌市公園緑化協会共同 体	公園運営維持管理業務	591	2	84.6%
4	国営明石海峡公園管理 運営業務兵庫県園芸・公 園協会共同体	公園運営維持管理業務	253	随意契約 (企画競争)	—
5	(財)河川環境管理財団	公園運営維持管理業務	206	随意契約 (企画競争)	—
6	(社)日本公園緑地協会	里地・里山区域における市民参加型管理運営方法検討業務他	36	随意契約	99.8%
		(仮称)大江緑道基本計画検討業務	21	随意契約	96.3%
		基本設計業務	15	随意契約	98.2%
7	(財)日本緑化センター	実施設計業務	18	9	87.5%
		花修景効果測定業務	16	随意契約	99.7%
		公園環境指標の検討、調査、報告業務	14	10	80.6%
		松林保全再生調査その他業務	13	6	80.1%
8	(社)関東建設弘済会	積算技術業務	38	4	83.9%
9	(社)北陸建設弘済会	工事監督支援業務	24	3	79.2%
		積算技術業務	5	1	97.6%
		積算技術業務	4	1	94.6%
		技術審査業務	3	1	97.1%
		水質の品質確保に関する技術業務	1	1	96.4%
10	(社)近畿建設協会	積算技術業務	13	1	98.0%
		技術審査支援業務	5	1	96.0%
		発注工事技術審査支援業務	2	1	90.3%

M.個人(19名) 305百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	公共用地の取得	91	随意契約	—
2	B氏	公共用地の取得	62	随意契約	—
3	C氏	公共用地の取得	46	随意契約	—
4	D氏	公共用地の取得	26	随意契約	—
5	E氏	公共用地の取得	23	随意契約	—
6	F氏	公共用地の取得	20	随意契約	—
7	G氏	公共用地の取得	14	随意契約	—
8	H氏	公共用地の取得	14	随意契約	—
9	I氏	公共用地の取得	2	随意契約	—
10	J氏	土地借料	1	随意契約	—

N.民間企業(5社) 14百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	歴史的風致形成に資する建造物等の保存・活用方策検討業務	7	随意契約	99.3%
2	(株)緑生研究所	特定外来生物二次指定植物の防除手法に関する調査業務	4	2	95.1%
3	国際航業(株)	GISを用いた広域避難地データ管理・集計システム運用・管理検討業	1	随意契約	—
4	(株)ドーコン	北海道における都市緑化樹木の形状測定業務	1	随意契約	—
5	(株)エコル	都市緑化植物の形状測定業務	1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

O.民間企業(392社) 1,399百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)四宮造園	滝野の森ゾーン外維持管理業務	75	再委託	—
2	森林公園観光(株)	植栽地管理工事	68	再委託	—
3	(株)日本グリーン企画	植物管理工事	61	再委託	—
4	諸戸緑化産業(株)	植物管理業務	59	再委託	—
5	雪印種苗(株)	カントリーガーデン植物管理業務	56	再委託	—
6	(株)中村緑地建設	芝生及び樹木等の維持管理業務	49	再委託	—
7	北越緑化(株)	公園維持管理(その2)工事	47	再委託	—
8	(株)執行茂寿園	バラ、草花、田畑等の維持管理業務	47	再委託	—
9	松紅園(株)	植物管理業務	36	再委託	—
10	中定建設工業(株)	スノーワールド整備業務	36	再委託	—

P.NPO法人(4法人) 38百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人生態教育センター	環境教育業務	14	再委託	—
2	特定非営利活動法人越の里山倶楽部	里山フィールドミュージアム管理委託業務等	13	再委託	—
3	特定非営利活動法人 武蔵野の里作りクラブ	農業・伝承文化体験指導業務	11	再委託	—
4	特定非営利活動法人にいがたエジソン学園	防災迷路レンタル	0	再委託	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.公益法人(2法人) 46百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)明日香村観光開発公社	国営飛鳥歴史公園利用者サービス及び景観維持業務	45	再委託	—
2	(社)日本公園施設業協会	遊具に係る点検	1	再委託	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					